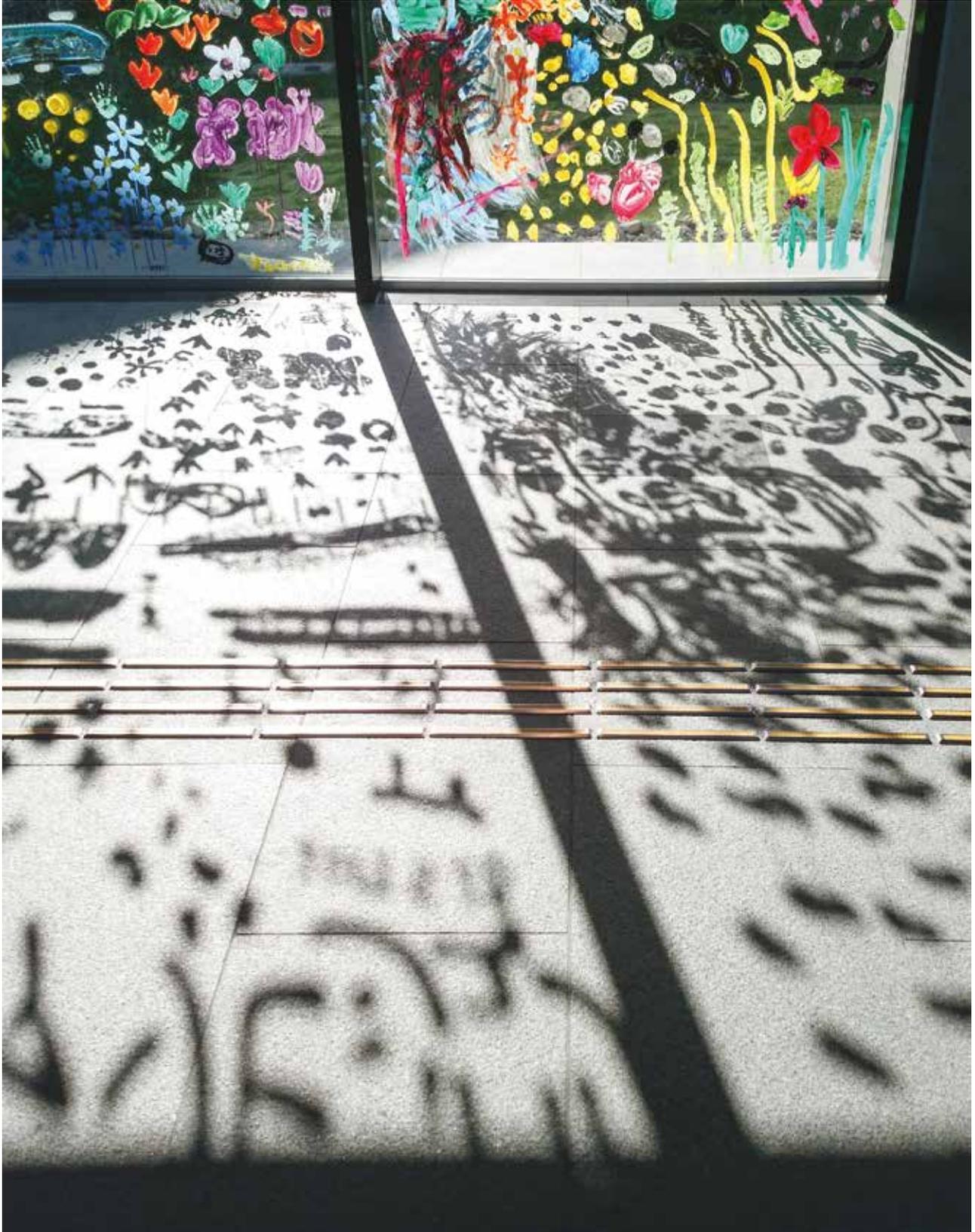


う え び 市議会だより

令和元年12月定例会
令和2年2月16日号

No.76



マチイロ
マチを好きになるアプリ



Android 版



ios 版

表紙デザインコンテスト『広報広聴委員長賞』受賞作品
作品名：「楽しい一日」
撮影者：山岸 春夫さん

12月定例会は、11月25日から12月16日まで22日間の会期で開催しました。市長から提出された令和元年度一般会計補正予算や条例、専決処分に係る報告議案等を審議し、全て可決または承認としました。

また一般質問では、24人の議員が登壇し、市政の課題について活発な議論が交わされました。

報告

10月13日付で専決処分した台風第19号災害の復旧に係る補正予算4件（一般会計・水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計）を承認。



路肩が決壊した林道鴻巣富士山線

一般会計補正予算（第5号）

◆災害救助事業 3,870万円

住居の全壊または半壊の被害を受けた世帯への支援金などに係る経費

◆公共土木施設災害復旧事業 5億7,570万円

道路、河川、水路等312カ所の災害復旧工事費など

◆学校教育施設災害復旧事業 1,800万円

小学校14校、中学校7校の災害復旧工事費など

水道事業会計補正予算（第1号）

◆浄水場施設災害復旧事業 6,162万円

染屋浄水場、腰越浄水場などの修繕工事等に係る経費

会計別補正予算額

（単位：千円）

会計名		補正額	補正後予算額
一般会計（第5号）		1,095,707	70,387,301
企業会計	水道事業会計（第1号）	123,701	5,308,377
	公共下水道事業会計（第1号）	110,016	9,880,178
	農業集落排水事業会計（第1号）	26,626	2,319,208

条例

監査委員条例中一部改正など
全10件を可決

◆「下水道条例中一部改正」

関係法律の公布に伴い、下水道指定工事店の欠格条項から成年被後見人等に係る規定の削除等を行うため、必要な改正を行うもの。

【その他可決した条例】

- ・監査委員条例中一部改正
- ・市営住宅等に関する条例中一部改正
- ・医師確保就学資金等貸与条例等中一部改正
- ・市立産婦人科病院事業の設置等に関する条例中一部改正
- ・手数料条例中一部改正
- ・真田地区有線放送電話事業の設置等に関する条例中一部改正
- ・水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例中一部改正
- ・水道条例中一部改正
- ・職員給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例中一部改正

事件決議

公の施設の指定管理者の指定など
全7件を可決

◆公の施設の指定管理者の指定について

令和2年3月31日で指定期間が満了となる43施設について、令和2年4月1日からの指定管理者の指定の議決を求めるもの。

【その他可決した事件決議】

- ・市道路線の認定について
- ・市道路線の変更について
- ・丸子統合保育園整備事業建築主体工事請負契約の締結について
- ・丸子地域自治センター庁舎耐震化事業耐震・内外部等改修工事請負契約の締結について
- ・北陸新幹線佐久平・上田間小牧橋補修及び耐震補強工事に関する変更協定の締結について
- ・令和2年度上田市農業集落排水事業会計資本剰余金の処分及び資本金の額の減少について

目次

12月定例会の概要	2
常任委員会の審査概要	4
24人の議員が市政を問う	6
請願の審査結果	16

賛否の分かれた議案	17
常任委員会の災害対応報告	18
議場見学会募集	20

12月定例会の概要

予算

台風第19号に係る災害復旧経費などを計上

令和元年度一般会計補正予算は、主に台風第19号に係る災害復旧経費などが計上された結果49億8,988万円余を増額補正し、総額753億7,718万9千円となりました。

そのほか、国民健康保険事業特別会計などの補正予算が提出され、全て可決されました。

一般会計

◆学習指導要領改訂に伴う教科書等整備事業

6,654万円

学習指導要領改訂に伴い令和2年度から小学校で使用する教科書及び教師用指導書の購入経費

台風第19号災害に伴う災害復旧事業

◆被災者生活再建支援金（市単独事業分）

4,139万円

住居への被害を受けた世帯に対する支援金の対象拡充を図るための経費

◆農地農業用施設災害復旧事業

18億8,760万円

頭首工、農地、水路等に係る災害復旧工事費など

◆公共土木施設災害復旧事業

17億3,010万円

道路、河川、橋りょう等459カ所の災害復旧工事費など



予算の概要は上田市ホームページからご覧いただけます。



企業会計

水道事業会計

◆上下水道料金徴収等業務事業（債務負担行為）

7億7,000万円

平成27年度から実施している上下水道料金徴収等業務委託について、令和2年度以降も業務内容を拡大して継続実施するための経費。契約期間は令和2年度から令和7年度まで

◆浄水場施設災害復旧事業

1,946万円

台風第19号災害に伴う施設ポンプ動力費などの災害復旧事業費

◆上水道施設整備災害復旧事業

1,100万円

台風第19号災害に伴う三島平水源土留擁壁復旧工事に係る経費

会計別補正予算額

(単位：千円)

会計名	補正額	補正後予算額	
一般会計(第6号)	995,563	71,382,864	
一般会計(第7号)	▲7,790	71,375,074	
一般会計(第8号)	4,002,115	75,377,189	
特別会計	国民健康保険事業特別会計(第1号)	265,765	15,659,603
	国民健康保険事業特別会計(第2号)	▲6,123	15,653,480
	後期高齢者医療事業特別会計(第1号)	60,878	2,068,627
	介護保険事業特別会計(第2号)	47,402	16,252,531
	介護保険事業特別会計(第3号)	▲8,732	16,243,799
企業会計	水道事業会計(第2号)	▲13,675	5,294,702
	水道事業会計(第3号)	30,460	5,325,162
	公共下水道事業会計(第2号)	▲11,756	9,868,422
	農業集落排水事業会計(第2号)	2,757	2,321,965

総務文教委員会

●12月6日及び16日に開催し、
条例案2件、予算案3件、事件
決議案2件、報告1件、請願2
件の審査を行いました。

一般会計補正予算(第6号)

問 市指定天然記念物の天神宮のケヤキに枯れ枝が増え、所有者である岩下自治会が剪定・整枝事業を行うことから、補助金を交付するため、文化財保護事業補助金を計上したとのことだが、文化財保護事業補助金の補助率はどうか。また、剪定・整枝を行うケヤキは何本あるか。

答 文化財保護事業補助金の補助率は10分の3である。また、

市指定天然記念物の天神宮のケヤキは2本あり、2本とも剪定・整枝を実施する。

専決処分した令和元年度一般会計補正予算の承認

問 学校教育施設災害復旧事業

費では、台風第19号により被害を受けた小学校14校、中学校7校の復旧経費を計上したとのことだが、現在も学校活動に支障をきたしている被害はあるか。

答 緊急を要するものは迅速に対応したこと、現在も学校活動に支障をきたしている被害はない。

産業水道委員会

●12月9日及び16日に開催し、
条例案3件、予算案6件、事件
決議案2件、報告4件の審査を
行いました。

一般会計補正予算(第6号)

問 ため池のハザードマップ作成に係る委託料が計上されているが、作成対象となるため池の選定基準はどうか。

答 ため池の決壊による災害防止を目的とした法律の制定に伴い、市内のため池を再調査した結果、決壊により周辺区域に被害を及ぼす恐れのある「防災重点ため池」がこれまでの16池から62池に増加したことから、ハザードマップが

未作成である7池について新たに作成するものである。

専決処分した令和元年度一般会計補正予算の承認

問 林業施設災害応急復旧対応

等委託料では、台風第19号により被害を受けた林道の応急復旧工事を実施しているが、工事の進捗状況はどうか。

答 上田市防災支援協会に復旧工事を依頼し、現時点では上田地域で11件、丸子地域で1件、真田地域で8件の計20件の応急復旧工事が完了している。

常

任

委

員

会

の

審

査

概

要

●12月6日及び16日に開催し、
条例案2件、予算案7件、事件
決議案2件、報告1件の審査を
行いました。

後実施する予定である。また、
丸子中央小学校や住民に対し
ては工事の行程等を説明し、
安全面に留意して工事を進め
ていく予定である。

●12月9日及び16日に開催し、
条例案3件、予算案2件、事件
決議案4件、報告1件の審査を
行いました。

問 事業系ごみの減量に向けて
対策は考えているのか。

答 事業系生ごみのリサイクル
について研究している。事業
者の中には、クリーンセン
ターでの焼却処理以外に、飼
料化やバイオガス化といった
リサイクル事業者へ搬出する
動きも一部出てきており、こ
うした動きに対応可能と考え
られる事業者に働きかけを行
うなど、今後さらに取り組み
を進めていきたい。

丸子統合保育園整備事業 建築主体工事請負契約の 締結

問 工事箇所の周辺道路の整備
状況はどうか。また、周辺の
丸子中央小学校や住民に対す
る安全対策はどうか。

答 周辺道路の整備は2期に分
けて実施することとしてお
り、丸子中央小学校のグラウ
ンドの入口から工事箇所の進
入路までの間の整備は完了し
ているが、その他の箇所は今

専決処分した令和元年度 一般会計補正予算の承認

問 児童福祉施設災害復旧事業
費として計上している修繕料
の具体的内容は何か。

答 台風第19号の強風による市
内の公立保育園3園でのガラ
スの破損や遊具の転倒、屋根
のトタンの一部破損に対する
修繕料である。

一般会計補正予算(第6号)

問 個人番号カードの取得推進
を図るための経費が増額され
ているが、取得率をどの程度
にしようと考えているのか。

答 国は全市町村に対して、令
和4年度末において取得率を
90%にするよう、交付円滑化
計画を策定することを求めて
いるので、上田市の計画では、
ひと月あたり2千件超の交付
をすることとしている。

24人の議員が市政を問う

12月定例会一般質問要旨

12月定例会では、一般質問を12月2日、3日、4日の日程で行いました。

答弁者名は以下のとおり省略して記載しています。

市長…市長	教育長…教育長
政策企画…政策企画部長	総務…総務部長
市民まち…市民まちづくり推進部長	生活環境…生活環境部長
福祉…福祉部長	健康こども…健康こども未来部長
商工観光…商工観光部長	都市建設…都市建設部長
消防…消防部長	上下水道…上下水道局長
教育次長…教育次長	

掲載記事は、質問議員本人が作成しており、質問全体の一部を要約したものです。

質問全体の内容については、会議録に掲載されています。会議録は、議会事務局、市内図書館、公民館及び上田市議会ホームページからご覧いただけます。

なお、一般質問の様子は上田ケーブルビジョン及び丸子テレビ放送のご協力により、生放送および録画放送を行っています。



看護・介護人材の育成

佐藤 清正 (社志会)

問 2025年問題がある中で、市内医療機関の看護師の充足状況をどのように捉えているか。

答 (市長) 当地域の看護人材数は十分であるとは言えない。今後看護職は医療機関のみならず、介護保険施設や社会福祉施設、さらには行政でも必要性や重要性が増してくる。

問 看護人材の育成を今後も持続可能な形で、維持していくための方策はどうか。

答 (健康こども) 上田看護専門学校と信州上田

医療センター附属看護学校は、上小地域の看護人材育成機関としての必要性が増していく。今後それぞれの運営主体から支援等の具体的要請があれば、市としての対応を検討する。

問 介護人材の確保に向けた取り組みはどうか。

答 (福祉) 事業所の取り組み状況や要望の把握、国、県支援事業の活用促進のほか、市としての支援策を雇用推進担当課と連携し検討する。

●その他の質問項目

1. 市税等に係る徴収コスト
2. 立地適正化計画における交通体系



上田市中小企業・小規模企業振興基本条例

渡辺 正博 (日本共産党)

問 今後も予想される自然災害に対し、被災した中小企業や小規模企業者の事業継続と業績回復のため、企業による施設等の復旧や整備を促進するという項目を条例に加えてはどうか。

答 (商工観光) この条例は理念的な条例であり、普遍性を持たせることが必要といった議論が検討委員会で行われており、個別の項目は条例に規定せず、商工業振興プランに位置づけ

たいと考えている。

問 中小企業や小規模企業者、関係機関、市民、市がそれぞれの役割や取り組みを共有し、昨年施行した「上田市商工業振興プラン」を推進するための「(仮称)上田市産業振興会議」の設置を条例の項目に加えてはどうか。

答 (商工観光) 施策の推進にあたっては、広く関係者の意見を聞く機会を設けていく必要があると考えており、条例案には意見の聴取に関する規定を設けている。

●その他の質問項目

1. 第二学校給食センター整備計画



停電への対応

林 和明 (新生会)

問 固定価格買取制度の終了も踏まえ、災害時の電力としても利用できる蓄電池の購入に対する補助制度を創設してはどうか。

答 (生活環境) 家庭用蓄電池等の設備については、停電時に利用できるという価値に関心が集まる中で、平時でも夜間や雨天時に効果的に再生可能エネルギーが利用できることや、省エネルギー化を推進する設備として注目されている。国でも導入を推進しており、特に

家庭用蓄電池は災害時に最低限の電力エネルギーを家庭で確保し、エネルギー供給源を分散化することで、災害による大規模停電の被害やリスクを最少化させることを目的に、最大 60 万円の補助金交付事業が今年度実施されたところである。市では、引き続き太陽光発電設備の導入により、再生可能エネルギーの普及を推進していく考えであり、蓄電池等の導入支援について検討していく。

●その他の質問項目

1. 災害情報の発信



サントミュージゼの運営

金子 和夫 (新生会)

問 上田市交流文化芸術センターの運営に関する検証委員会からの答申が、土屋市長の掲げる「上田再構築プラン」に沿わない内容の場合、市長が果たすべき説明責任はどうか。

答 (市長) 建設時に策定された交流・文化施設等整備計画及び交流・文化施設運営管理計画検討結果報告書と開館後の運営状況とを照らし合わせ、問題点の抽出や運営に向けた意見及び文化行政のあり方について諮問した。こ

れまで実施してきた自主事業、貸館事業をはじめとした、各事業内容や施設運営に関わった人件費も含めた経費等全般について、他館と比較した場合の妥当性等について検証し、よりよい施設運営についてご意見をいただき、収支を含めた健全運営とさらなる有効活用につなげていく。公約と大きな隔たりがあれば、その時点で対応する。また、上田市議会一般会計決算特別委員会の附帯意見も参考にする。

●その他の質問項目

1. 木質バイオマス発電
2. 大屋橋周辺の内水氾濫



ICT教育

中村 悠基 (上志の風)

問 国は教育のICT化に向けた環境整備5か年計画を策定し、2018年度から2022年度まで単年度で約1,805億円の地方財政措置を講じるとしているが、上田市への充当額は幾らか。

答 (教育次長) 平成30年度は基準財政需要額に1億9,600万円余が算入されている計算となる。

問 ICT教育の環境整備を進めているが、今後の整備方針はどうか。また、どのようなICT

T教育を実現していくか。

答 (教育長) ICT教育は単に機器を整備することだけが目的ではなく、個々の子供たちの学びにいかに関わり添って支援するかということにより、未来を切り開く資質、能力を育みたいと考えている。今後国や先進都市などの事例や多くの情報を収集し、市教育委員会として子供たちの学びの環境を整備していく考えである。

●その他の質問項目

1. 当初予算編成と合併の効果
2. 別所線



保育行政

古市 順子 (日本共産党)

問 11月1日時点の1歳児クラスにおける保育士の配置状況と今年度の見通しはどうか。

答 (健康こども) 3対1が確保されているのは30クラス中5クラス、4対1は23クラス、4対1を超える配置は2クラスである。このまま保育士の確保ができない場合は、4対1を超えるクラスが増える見込みである。

問 来年度当初の入所希望者数と、年度途中の入所希望者数はどうか。

答 (健康こども) 年度当初からの入所希望者が614人、年度途中の希望者は300人である。

問 長野市は年度途中の入所受付が1か月半前からで、東御市の入所決定は入所の3か月前である。保育士確保の見通しが立たない状況での入所決定の仕組みは見直すべきではないか。

答 (健康こども) 確実な職員配置を前提とした、保育園ごとに途中入所の枠を設けるなどの新たな方法について研究するとともに、保育士確保に努めていく。

●その他の質問項目

1. 職員配置と職員安全衛生管理



台風19号災害と対策

久保田 由夫 (日本共産党)

問 平成22年の豪雨災害の際は、豪雨災害等被災者支援金制度を市独自に創設したが、同様の制度を創設する考えはあるか。

答 (福祉) 被災状況の詳細な把握に努めながら、被災者の早期生活再建と負担軽減に向け、今回の災害に対する市独自の支援制度の創設について検討している。

問 自主防災組織防災用資器材購入補助金交付要綱を充実する必要があると考えるが、見解は

どうか。

答 (総務) 市では自主防災組織防災用資器材購入補助事業を設け、防災用資器材の購入に対して補助率2分の1以内、上限5万円で補助金を交付している。また補助対象は、投光器、トランシーバーなど合計57品目である。台風災害の検証作業の中で、自主防災組織の資器材の保有状況や活用状況の把握を行い、現在の防災用資器材の購入補助事業の見直しを検討する。

●その他の質問項目

1. 地域振興



台風19号を教訓にした今後の災害対応

斉藤 達也 (新生会)

問 千曲川ほか市内河川の堤防において、浸食や決壊の可能性が高い場所を把握しているか。

答 (都市建設) 堤防の状態や過去の実績などから重要水防区域として把握しており、国管理の千曲川で66カ所、県管理河川で113カ所、市管理河川で24カ所の合計203カ所あり、毎年出水期前の5月に護岸や河床などの状況を確認している。また、地元の皆様からの報告も非常に重要な情報となるため、河川や橋

梁等に異常があれば、市への通報をお願いしたい。

問 浸水想定区域にある指定緊急避難場所の見直しを行う考えはあるか。

答 (総務) 指定緊急避難場所のうち、浸水想定区域に含まれている施設及び場所は21カ所ある。今回の台風災害を受けて、指定の見直しについて検討していきたい。

●その他の質問項目

1. ごみの減量化を目的としたトンネルコンポスト方式の導入
2. 不登校・ひきこもり支援



別所線の復旧と国土強靱化

池田 総一郎（上志の風）

問 市は被災した別所線を単なる生活路線として捉えるだけでなく、文化・観光などの面からも重要路線と位置づけ支援してきたが、今後その姿勢に変化はないか。

答（市長）年間 130 万人の輸送力を誇る別所線の役割や効果はさまざまであり、上田市にとって欠くことのできない大切な地域資源、財産である。別所線開業から 100 年の節目となる 2021 年に、右岸と左岸を結ぶ赤い鉄

橋が復活できるよう、市としても国や県と連携し、事業者を支援していく。

問 災害に強いまちづくりに向けて国が推進する国土強靱化基本計画に則り、上田市も今回の災害を踏まえた「国土強靱化地域計画」の策定に取り組むべきと考えるが、見解はどうか。

答（総務）関係機関が一体となって災害に屈しない国土づくりを進めるとしていることから、今後国土強靱化に関する観点はますます重要になってくる。上田市でも今回の台風 19 号災害による被害等を踏まえ、策定について検討していきたい。



災害対応

金沢 広美（公明党）

問 腰越浄水場の被害状況はどうか。また、断水にならなかった理由と今後の対策はどうか。

答（上下水道）停電と河川からの取水困難、裏山からの土石流による施設損傷等の被害が生じた。屋外に設置している緩速ろ過施設は泥水流入の痕跡があったため緊急停止し、屋内の急速ろ過設備のろ過量を増やして対応するとともに、土砂で埋まった排水処理設備の土砂撤去を丸子水道工事業協同組合に依頼し、

迅速に対応していただいた。断水した場合約 2 万人に影響を及ぼす危機的状況の中、緩速・急速両方のろ過方式があること、職員の適切な判断、速やかな土砂撤去作業により、断水という最悪の状況を免れたと考えている。

今後の対策としては、災害関連緊急砂防事業により裏山の対策を実施する予定であり、測量や設計業務が進んでいる。また、腰越浄水場は将来的に近隣への移転を考えている。

●その他の質問項目

1. 上下水道事業

傍聴者の声

本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想・ご意見をいただきました～

12 月定例会において、本会議を傍聴された方は延べ 71 人でした。

傍聴された皆さんには、ご感想やご意見をアンケート用紙に記入していただいています。

お寄せいただいたご感想やご意見の一部を紹介します。

- 初めて傍聴しました。議会についてより知ることができました。(20 代・女性)
- 上田市に対する熱意を感じ取ることができた。10 代、20 代が興味を持てるような発信を期待しています。(20 代・男性)
- 具体的な答弁が少なく物足りなさを感じた。(70 代・女性)
- 市民が議会に対して興味を持ってもらえるような広報を要望したい。傍聴者が少ない。(60 代・男性)

緩速ろ過…水中に生息する微生物などにより水を浄化する方法。

急速ろ過…薬品などを使用して水を浄化する方法。非常に汚れている原水でも十分に浄化することができ、小さい用地面積で多量の水を処理することができる。



千曲バスの運行廃止・ 休止に伴う影響

齊藤 加代美 (新生会)

問 市営循環バス「まりんこ号」の今後の対応方針と、平井寺トンネル経由の鹿教湯線休止に対する支援策はどうか。

答 (都市建設) 深刻な運転手不足による路線バスの廃止・休止について、千曲バスから8月9日に文書で申し入れがあり、協議を重ねたが、市としても苦渋の判断であった。市営循環バスの受託も困難な状況であることから、

まりんこ号も含めた地域交通のあり方について地域住民と検討を進めていく。また、鹿教湯温泉発着の15便は継続するが、丸子方面経由と平井寺経由の合計8便は休止となり、地域住民や病院、観光への影響が大きい。このため、中長期的にどのような支援ができるか、丸子地域自治センターとも連携して検討を進めるほか、松本・上田両市の観光部門が連携して運行する上田・松本直行バスへの利用促進の案内も行っていく。

●その他の質問項目

1. 災害や緊急時の情報伝達
2. 台風19号の武石地域の被害による影響



生活保護と生活困窮者支援

石合 祐太

問 福祉事務所の職権で生活保護を開始した例は近年あるか。

答 (福祉) 資力が十分でない方が意識不明で病院に搬送され、費用の支払いが困難な場合などが想定されるが、近年で実例はない。

問 生活保護利用にあたり自動車の保有を広く認めることは、生活維持及び自立の助長に効果があると考えますが、見解はどうか。

答 (福祉) 自動車を保有する場合には、自動車

が一定の処分価値を有する可能性があることや、燃料費をはじめ高額の維持費が発生すること、生計費が限られていることから任意保険に加入できず、事故の際の対応が困難になるといった課題がある。このため、自動車の保有は、厚生労働省の指針をはじめ、その他の条件や課題を総合的に勘案してその可否を適切に判断していきたい。

●その他の質問項目

1. 台風19号災害を振り返った際の避難・避難所のあり方
2. 第27回全国山城サミット



今後の防災強化

井澤 毅 (新生会)

問 危険エリア内にある立地適正化計画の居住誘導区域は見直すべきと考えるが、見解はどうか。

答 (都市建設) 居住誘導区域における災害リスクや避難体制の整備状況等の確認、国の動向も踏まえて総合的に検討していきたい。

問 防災を明確に意識した都市づくりを推進するため、防災都市づくり計画を策定してはどうか。

答 (都市建設) 今後も想定される大規模な災害に対して、住民意識を高め地域防災力の向上を図る計画として、先進事例や他市の状況を確認しながら今後研究してまいりたい。

問 「まるごとまちごとハザードマップ」は有効な防災対策と考えるが、見解はどうか。

答 (総務) 市民が普段から自宅周辺等の水害リスクを認知する上で大変有効な手段の一つと考えており、今後総合的に検討していきたい。

●その他の質問項目

1. 台風19号

上田市立地適正化計画…将来訪れる人口減少社会に対して、持続可能な都市構造の構築を進めるための基本方針等を定めたもの。
居住誘導区域…人口減少の中にあっても一定エリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域。
まるごとまちごとハザードマップ…生活空間である「まちなか」に水防災に係る各種情報を標示する取り組み。



外国人集住都市会議と ハラル給食

小坂井 二郎 (新生会)

問 外国人集住都市会議が上田で開かれるが、市内在住の外国籍市民の人数と世帯数はどうか。

答 (教育次長) 中国 990 人 708 世帯、ブラジル 808 人 422 世帯、ベトナム 485 人 474 世帯など、61 カ国 4,154 人 2,967 世帯である。

問 外国籍の児童生徒数はどうか。

答 (教育次長) ブラジル 77 人、中国 41 人、インドネシア 24 人、ペルー 24 人など 18 カ

国 219 人の児童生徒が就学している。

問 ハラル給食に関する講演会があったが、対象となる児童生徒数と対応はどうか。

答 (教育次長) 学校給食に関して宗教的に配慮を要すると思われる児童生徒は、37 人ほどと把握している。給食の原材料などに関する情報を保護者等に提供し、意向を確認したうえで対応している。

●その他の質問項目

1. 台風 19 号による橋梁被害と今後の対応
2. ラグビー W 杯日本大会の検証と 2020 東京オリンピック・パラリンピックに向けての観光戦略
3. 種子法の廃止と種苗法



8050 問題の早期対策

松山 賢太郎 (新生会)

問 2021 年度実施される「断らない相談窓口」設置の際に、8050 問題の専用相談体制を構築することはできないか。

答 (福祉) 関係各課で実施している相談業務は、たらい回しにならないよう以前から対応している。福祉的な課題が複雑化している中で、総合的な窓口の開設は健康こども未来部など複数の部局が関わる横断的な対応が求められる、現時点では今後組織改正が行われる場合

の検討課題であると考えている。

問 正規雇用ではない中高年のひきこもりの方々を対象に、上田市が責任を持って柔軟な雇用の確保を推進することはできないか。

答 (福祉) ひきこもりの方に限定した対応ではないが、上田市勤労者福祉センター内にハローワークと同様の求人情報が検索、閲覧できるオンラインシステムを導入した無料職業紹介事業所、上田市就労サポートセンターを開設しており、引き続き利活用を推進していく。

議会を傍聴しませんか

議 会では、市民の皆さんの身近な問題や上田市の予算や政策など、議 さまざまな事柄について、活発な議論が交わされています。

Q 傍聴ができる方は？ **A** どなたでも議会の傍聴ができます。

Q 事前の手続きは？ **A** 市役所本庁舎 5 階の議会事務局で受付をして傍聴券を受け取ってください。氏名などをご記入いただく必要はありません。

Q 予約は必要？ **A** 必要ありません。

(大人数で傍聴にお越しの際は事前にご相談ください。)

議会の日程は、ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせください。





災害対策

飯島 伴典 (上志の風)

問 医療的ケアが必要な方などの避難方法及び避難所のあり方はどうか。

答 (福祉) 医療的ケアが必要な方の避難方法、手段等に特化した具体的な対応は整備されていない。共助として、要援護者登録制度、住民支え合いマップなどに登録し、地域住民、自主防災組織等の協力も得ながら避難することが、円滑で安全な避難につながると考えている。また、16の高齢者・障害者施設と「災

害時における要援護者の緊急受入れに関する協定」を結び、福祉避難所として指定している。要配慮者に対する避難所のあり方や関係機関との連携体制の構築は、要配慮者の視点に立ち研究すべき事項と認識している。上田市地域防災計画では医療救護班の分掌事務として、医療、救護などに関することが規定されており、台風19号災害の対応を検証する中で、避難のあり方等について提言していきたい。

- その他の質問項目
 1. 上田地域の医療



災害に強いまちづくり

宮下 省二 (壮志会)

問 自治会における災害対策本部等の設置状況はどうか。

答 (総務) 災害対策本部の設置は25自治会、自治会役員等による対応は104自治会で、避難勧告等が発令された約8割の自治会で自主的な対応が行われた。

問 第一次避難場所である自治会施設は災害情報が少ないため、ケーブルテレビ事業者の協力を得て、テレビの設置に対する助成を行う考

えはどうか。

答 (総務) 災害時の情報伝達は避難者の不安を解消し、被災者に必要な支援情報等を伝える上で重要であることから、既存制度の活用等も含め検討する。

問 菅平ダムの水位情報は下流域での関心も高く、県にライブカメラの設置を依頼できないか。

答 (総務) ライブカメラの映像により増水状況等を確認することは有効であり、管理者である県などの意向等を確認して検討する。

- その他の質問項目
 1. 上田電鉄別所線の利用促進



気候非常事態宣言

西沢 逸郎 (新生会)

問 長野県、鎌倉市に先駆けて「気候非常事態宣言」を行い、未来の子どもたち、次の世代のためにも、世界人類全体の緊急課題である気候変動の緩和に取り組むべきと考えるが、見解はどうか。

答 (生活環境) 気候変動が一因と考えられる異常気象が世界各地で発生しており、今後地球温暖化の進行に伴い、大雨や猛暑といったリスクがさらに高まることが予測されている。

上田市においても、温室効果ガスの排出削減等の対策である緩和策と、被害の回避、軽減を図る適応策に総合的かつ計画的に取り組む必要があると考えており、今後も長野県や周辺自治体と連携しながらG20の「長野宣言」を推進し、地球温暖化対策及び環境エネルギー対策に取り組んでいく。

- その他の質問項目
 1. 今後の災害対策



災害情報の発信のあり方

半田 大介 (公明党)

問 指定緊急避難場所が満員になった場合、別の避難場所へ誘導する際の課題は何か。

答 (総務) 満員の指定緊急避難場所がある一方、比較的余裕のあった避難場所もあり、避難者数に大きな差が生じた。避難者数の確認方法や情報発信、各避難場所間の連絡体制、別の避難場所への誘導などに課題があったと認識しており、今後検証し、改善につなげたい。

問 5カ国語とやさしい日本語による外国人向け

の上田市災害情報メール配信サービスの登録は、紙の申込書に名前と住所、電話番号等を書く必要があるが、空メール等による通常の登録方法にすることはできないか。

答 (政策企画) 現在の市のメール配信サービスは多言語対応をしておらず、登録者に対して手動で配信している。今後、メール配信サービスを多言語化し、携帯やパソコンなどから自動登録が可能となるよう検討する。

●その他の質問項目

1. 外国から来た住民の日本語教育と学校教育



災害対策

松尾 卓 (公明党)

問 未曾有の被災となった経験を最大限に生かすため、災害検証が重要である。検証は市独自で行わず、被災者等の市民を含めた「(仮称)災害検証委員会」を設置し、報告書を取りまとめて課題や今後の取り組みを官民で共有すべきだが、市の考えはどうか。

答 (総務) 今回の災害の検証は平成26年の大雪災害の検証を例に、分野ごとの検証チームの設置や自治会等関係機関からの意見聴取、外

部の専門家の知見の活用等総合的に検討する。

問 誰一人取り残さないため、要援護者登録者情報は事前に地域の支援者間で共有すべきだが個人情報保護の課題がある。内閣府の指針に、要援護者情報を事前に地域で共有することが望ましいとあるが、市の考えはどうか。また、現在の活用事例や工夫の状況はどうか。

答 (福祉) 住民支え合いマップの具体的な活用や工夫等は、自治会等に任せている。今回の災害時に活用された例があり、実態については今後調査する必要があると考えている。

お知らせ



マチを好きになるアプリ



Android 版



ios 版

市議会だよりは、スマートフォンやタブレット向けのアプリ「マチイロ」からもご覧いただけます。

上のQRコードから、またはApp StoreやGoogle Playで「マチイロ」と検索して、アプリをダウンロードしてください。

上田市議会フェイスブックとツイッターでも議会の活動をお知らせしていますので、ぜひご覧ください。



Facebook



Twitter



自治会の負担軽減

金井 清一 (社志会)

問 自治会長の負担軽減策として、会議への出席依頼時にあらかじめ出欠の回答をしてもらってはどうか。

答 (市民まち) 会議への出欠を事前に知らせていただく方法など、負担軽減策について関係課と協議する。

問 自治会要望に対する市の判断基準はどうか。

答 (市民まち) 一律の基準を設けて判断するのは難しいことから、自治会の要望順位や緊急

性、災害防止効果などを総合的に勘案し、予算の範囲内で実施事業を決定している。

問 住民自治組織の活性化により自治会の負担軽減が図れると考えるが、見解はどうか。

答 (市民まち) 住民自治組織の活動が活性化することに伴い、自治会との協働や自治会の役割の一部を移管することで、自治会の負担が軽減するものとする。

●その他の質問項目

1. 台風 19 号による農業・林道施設・農作物等の被害
2. 認知症サポーター



災害時要配慮者の避難のあり方

池上 喜美子 (公明党)

問 避難情報の提供方法や安全な避難場所の確保、福祉避難所の課題と今後の取り組みはどうか。

答 (福祉) 地域住民や自主防災組織等の協力による避難情報の伝達が有効な手段。要配慮者に視点を置いた避難所の設置、運営は今後の検証の中で提言する。福祉避難所は必要に応じて開設する二次的避難所であり、現在 16 の施設と協定を結んでいるが、今後改めて開設方法や運営体制等の調整が必要と考えている。

問 要配慮者の避難訓練と防犯対策はどうか。

答 (総務) 消防団等の関係機関や長野県自主防災アドバイザーと連携し、安心、安全な避難誘導ができるよう、上田市防災訓練や自主防災組織が実施する訓練の中で工夫して取り組む。災害時の治安維持に向けた対策強化は課題の一つであり、今後の検証項目として取り上げ、地域防災計画や各種マニュアルに反映していく。

●その他の質問項目

1. 令和 2 年度の当初予算編成
2. フレイル予防



消防施設の管理

佐藤 論征 (新生会)

問 市町村合併以降、消防器具庫等、警鐘楼の管理を自治会へ譲渡していく方針であるが、譲渡の状況はどうか。

答 (消防) 合併以降譲渡の実績はない。譲渡に関してさまざまな課題が山積している。

問 警鐘楼は建設から何年経過しているか。

答 (消防) 古いものでは建設からおおむね 75 年が経過している。

問 自治会管理の警鐘楼等が台風などにより倒壊

し、周辺に被害を与えた場合の保証はどうか。

答 (消防) 自治会所有の建物などに起因する事故等を補償する保険はない。一義的には管理者が必要な措置を講じるものと認識している。

問 さまざまな課題解決の観点から、消防器具庫等、警鐘楼は市の管理とすべきではないか。

答 (消防) 市内一律の対応としていく方針に変更はないが、市での管理等を研究する。

●その他の質問項目

1. 令和 2 年度当初予算編成方針



第19号台風の対応

原 栄一 (壮志会)

問 指定緊急避難場所の受け入れ態勢はどうか。

答 (総務) 指定緊急避難場所ごとに運営を担当する災害対策本部の対策部を定め、市職員が避難者の受け入れを行っている。避難者の受け入れ態勢については、今後検証を行う。

問 神川地区(岩下・上沢・下掘)では、台風19号による床上・床下浸水等の被害が54件発生したが、神川橋直下の右岸堤防の未整備箇所、約60m区間からの越水が原因と考

えられる。早急にこの区間の嵩上げ工事が必要と考えるが、見解はどうか。

答 (都市建設) 岩下、上沢地区については、堤防の高さや断面不足を解消し、流下能力を向上させる区間として、国の信濃川水系河川整備計画に基づき、平成29年度から延長330m間の嵩上げ工事を行っており、このうち約30mが完成している。当区間は市が計画している神川橋架け替え事業にも関連があることから、国・県と連携しながら取り組んでいく。

皆さんの要望を市議会に請願・陳情できます

市議会では、皆さんの要望などを請願や陳情として受け付けています。提出された請願や陳情は内容を審査し、採択か不採択を決定します。

■請 願

所管する委員会に付託して審査を行います。その結果をもとに、本会議で結論(議決)を出します。請願を紹介する議員が必要です。

※請願権は、憲法において基本的権利として認められています。

■陳 情

受理された場合は所管する委員会に付託して審査を行いますが、本会議での議決は行わず、委員会の審査結果を本会議で報告します。紹介議員は必要ありません。

■記載要件

- ・日本語を用いること
- ・議長宛てであること
- ・次のことが記載されていること

趣旨、提出年月日、住所及び氏名(※法人の場合はその名称及び代表者の氏名)、請願・陳情者の押印、紹介議員の署名または記名・押印(※請願の場合)

■趣旨説明

請願・陳情の趣旨を明確にするために、提出者の希望によりその趣旨を説明する機会を設けています。

詳細は議会事務局にお問い合わせください。

■3月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限

2月25日(火) 午後3時

詳細は、上田市議会ホームページをご覧ください。



12月定例会 請願の審査結果

請願番号	件名	提出者	審査結果
請願第3号	上田市が発注する印刷物に関する請願	上田印刷工業組合 組合長 田口敬祐氏 (紹介議員 佐藤論征議員、池上喜美子議員)	採 択
請願第4号	免税軽油制度の継続を求める請願	菅平旅客索道協会 会長 高田彰彦氏 (紹介議員 佐藤論征議員)	採 択

審査経過

請願第3号 「上田市が発注する印刷物に関する請願」

【請願の内容】

- 項目1** 上田市発注の印刷物については地元上田市に印刷・製本の設備がある事業者を優先し、設備に応じた印刷物を指名、発注すること。入札案件または入札参加願等に設備条件を明示することや、事業者が設備を保有しているかが分かる資料等を添付させること。
- 項目2** 国の基本方針に基づき、印刷業における著作権等知的財産権の事業者の権利に関して、上田市の契約書・仕様書等に記載される著作物の利用目的や期間、譲渡、利用範囲等について明確にすること。

委員会審査

▶ 付託委員会：総務文教委員会

「項目1」は不採択すべきで、「項目2」は採択すべきとの意見が出されたことから、項目ごとに挙手採決を行い、「項目1」は賛成多数で「採択すべきもの」、「項目2」は賛成全員で「採択すべきもの」と決定。

本会議

■ 賛成討論（半田議員）

現在の発注方法では、予定価格によっては自社で版の制作を行えば印刷を下請けに出すことを認めており、多色刷りの印刷設備を保有しなくても受注が可能である。また、制作データ等を2次利用し下請けに印刷のみの発注ができることは、ダンピングを助長させる要因になりかねない。なお、項目1と2は密接な関係があり、一部を採択・不採択とする審査はなじまない。また、審査において印刷業のみを組合と非組合とに区別することは妥当ではない。市の発注には課題があるため、本請願には賛成である。

■ 反対討論（石合議員）

平成30年度の発注金額が100万円以上の印刷物の受注状況を見ると、上田印刷工業組合の非組合員は受注できていないことから、非組合員の経営に影響が及ぶことが懸念される。よって、現時点では本請願中「項目1」には反対である。

■ 各議員の賛否

○：賛成 ×：反対 議：議長（議長は表決に加わりません。）

請願第3号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
石合 祐太	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	×
項目1	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	×
項目2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○

※議員氏名の上の数字は議席番号です。(15番は欠員です。)

■ 採決の結果

「項目1」賛成多数により「採択」と決定。 「項目2」全会一致により「採択」と決定。

※討論の記載内容は、一部を抜粋したものです。

請願第4号 「免税軽油制度の継続を求める請願」

総務文教委員会で全会一致により「採択すべきもの」と決定し、本会議において全会一致により「採択」と決定。

意見書

令和3年3月末をもって廃止される「免税軽油制度」を、今後も継続するよう求める意見書を全会一致で可決し、国に送付。

意見書は、市議会ホームページからご覧いただけます。



市議会ホームページ

12月定例会 賛否の分かれた議案

○：賛成 ×：反対 議：議長（議長は表決に加わりません。）

議案番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
	石合 祐太	齊藤 達也	金井 清一	中村 悠基	松尾 卓	成瀬 拓	齊藤加代美	井澤 毅	林 和明	佐藤 論征	金子 和夫	原 栄一	宮下 省二	飯島 伴典	金沢 広美	古市 順子	小坂井二郎	土屋 勝浩	松山賢太郎	西沢 逸郎	尾島 勝	佐藤 清正	小林 隆利	池田総一郎	南波 清吾	池上喜美子	半田 大介	久保田由夫	渡辺 正博
124	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○

※議員氏名の上の数字は議席番号です。（15番は欠員です。）

議案番号	議案名
議案第124号	上田市職員の給与に関する条例及び上田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例中一部改正について

議会運営委員会行政視察報告

議会運営や議会改革などを所管する「議会運営委員会」では、現在検討中の議会改革に活かすため他市議会の先進事例を視察しましたので、その内容を報告します。

報告内容の詳細は、上田市議会ホームページからご覧いただけます。



市議会ホームページ

1

神奈川県横須賀市
「予算決算常任委員会」
「議員提案条例」

横須賀市議会は「予算決算常任委員会」を設置して、特別会計や企業会計、補正予算も含めて議案を一括付託し、4つの分科会で質疑を行った後、全体会で討論・採決している。

また、市政の課題解決に向けて議会全体で政策を立案するため、課題となるテーマを政策検討会議で選定し、課題別検討会議を経て条例を制定している。

今回の視察で学んだことを活かして、今後の上田市議会における予算審査、政策討論の制度設計につなげていきたい。



2

静岡県掛川市
「政策討論会」
「議員提案条例」

掛川市議会は、議会報告会で出された市民の意見から政策討論会のテーマを設定し、その内容について更に市民と意見交換を行ったうえで、市長へ政策提言をしており、市民の意見を施策及び予算に反映している。

また、議員提案条例は特別委員会で協議を重ねたうえで制定し、議会主催のシンポジウム等で条例について説明するなどして、市民意識の向上につなげている。

掛川市議会の取り組みを参考として、上田市議会においても市民意見を活かした政策提言や条例制定につなげていきたい。



台風第19号災害に対する常任委員会の対応報告

台風第19号による甚大な被害を受け、上田市議会では「上田市議会災害対策支援本部」を設置するとともに、「常任委員会ごとに状況調査や関係者からの要望把握を行う」ことを決定しました。

また、各常任委員会は「上田市議会災害対策支援本部」の決定を受け、必要な調査事項の検討を行い、現地調査や関係者との懇談を行いましたので、対応状況を報告します。

千曲川河川敷内に設置されているスポーツ施設の被害状況等を調査

総務文教
委員会

千曲川河川敷内に設置されているスポーツ施設はいずれも千曲川の増水により被害を受けたことから、総務文教委員会では、被害状況と復旧に向けた対応を確認するため、2カ所の現地調査を行いました。

最初に調査を行った「千曲川市民緑地」の各施設は、土砂の堆積等ではありますが、被害の少なかった上堀グラウンドと小牧橋マレットゴルフ場は、4月からの利用を目指しているとの説明がありました。

また、2カ所目の「古舟グラウンド・古舟橋マレットゴルフ場」は被害が大きく、堆積土砂は約2メートルに達し、施設の形状がわからないほどの被害でした。このため、復旧には時間がかかる状況にあります。

今後、早期復旧を目指すこととなりますが、総務文教委員会では現地視察の内容も踏まえ審査をしていきます。

【その他の現地調査・懇談事項】

- 懇談会 危機管理防災課、情報システム課、広報シティプロモーション課



古舟グラウンドでの視察の様子

上水道施設の被害状況を調査

産業水道
委員会

「つちや水源」から導水する水道管や腰越浄水場など上水道施設における被害状況を調査するとともに、上下水道局から復旧方針等について説明を受けました。

「つちや水源」の水道管は河川の増水によって一部が流出した他、水道管の敷設を予定していた農道にも大きな被害が発生したことから、新たな導水管ルートを検討中とのことでした。

また腰越浄水場では裏山からの土石流による設備の損傷等の被害が発生しており、当該施設は土砂災害警戒区域内に位置しているため、将来的には近隣への移転を前提に更新を予定しているとのことでした。

大規模な自然災害の発生が今後も予測される中、産業水道委員会としても今回の災害復旧対応について注視してまいります。

【その他の現地調査・懇談事項】

- 現地調査 渋沢地区の農道及び農地、林道鴻巣富士山線、番所ヶ原スキー場、四日市橋の上下水道管破損箇所（市道四日市荒井線）
- 懇談会 上田市上下水道事業協同組合、信州うえだ農業協同組合



「つちや水源」から導水する水道管の流出現場

上田市社会福祉協議会と懇談を実施

厚生委員
生会

厚生委員会では、災害対応を行った市内の団体の皆さんと懇談を行い、上田市社会福祉協議会の皆さんとは台風第19号を受けて立ち上げた災害救援ボランティアセンターの活動を中心に行いました。

ボランティアは地元の大学生を中心に登録され、主な活動として、被災された方の住宅や畑などに堆積した泥の搬出、災害ごみの運搬を行い、10月末のセンター閉鎖後も被災された方からの依頼が寄せられたことから活動を継続したとのことでした。

委員からはボランティア活動に従事する際の保険加入や県内他自治体との災害支援ボランティアの連携体制、災害時に使用する資機材の保管状況などに関する質問が挙げられました。

【その他の現地調査・懇談事項】

- 懇談会 上田市医師会、上田市私立保育園・認定こども園協会



市道横沢角間線の被害状況を調査

環境建設委員
生会

令和元年12月6日、真田地域角間川の氾濫により損壊した市道横沢角間線を現地視察し、市担当部署から被害状況や今後の復旧計画等について説明を受けました。

被災当初は土石流により、市道の一部流出や多数の倒木が見られ、市道沿いの旅館へは不通となりました。その後、徒歩通行を可能にするためボランティア等により倒木の一部を処理、丸太で架橋するなどして、旅館建物基礎部分の被害を確認したとのことでした。

当時、旅館は営業を自粛し、退去していたため、人的被害はありませんでした。

今後は河川管理者である長野県と市が連携して早期復旧を目指し、現計画では川の流れを元の位置に戻し市道を復旧する計画です。被害が甚大なことから、概ね3年を要する見通しです。

【その他の現地調査・懇談事項】

- 現地調査 馬坂橋、内村橋、別所線城下駅
- 懇談会 上田市消防団、上田商工会議所 建設業部会



市道横沢角間線被災現場

TOPIC

令和2年度 市議会開会予定日

- 6月定例会 令和2年6月8日(月)
- 9月定例会 令和2年8月31日(月)
- 12月定例会 令和2年11月20日(金)
- 3月定例会 令和3年2月19日(金)

開会日は変更になる場合がありますので、詳細は議会事務局までお問い合わせください。



議場見学会 参加者募集

開催日時 毎週**水曜日** **午前の部** 午前**10**時から **午後の部** 午後**1**時**30**分から

※市役所閉庁日や市議会会期中は開催しません。会期は市議会ホームページからご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。



市議会
ホームページ

見学時間 **30**分程度 **内 容** 担当する議員が議場の案内をします。

申し込み方法

5名以上のグループで、見学希望日のおおむね2週間前までにお申し込みください。

※申し込みが重複した場合は、複数のグループを同時にご案内する場合があります。



お問い合わせ・申し込みはこちらまで

上田市議会
事務局 ☎ 22-0452

東北信9市議会正副委員長研修会

令和元年11月21日に東北信9市議会正副委員長研修会が東御市で開催されました。

この研修会は長野県内19市のうち、東北信地区の9市議会の正副議長及び各委員会の正副委員長を対象に毎年1回開催しているもので、上田市議会からは正副議長と5つの常任委員会及び議会運営委員会の正副委員長が出席しました。

当日は早稲田大学名誉教授の北川正恭氏から、『地方創生時代における地方議会の役割とは』との演題で議会改革の必要性や政策立案能力の強化などに関するご講演をいただきました。上田市議会では現在議会改革に取り組んでいることから、今後の議会活動を行ううえで有意義な研修会となりました。



東信5市議会議員研修会

令和2年1月15日に東信5市議会議員研修会が千曲市で開催されました。

この研修会は、東信地域の5市議会（上田市・小諸市・千曲市・佐久市・東御市）が地方自治の進展と地域の発展のために毎年開催しているもので、当日は119名の議員及び議会事務局職員が出席しました。

法政大学スポーツ健康学部教授の山本浩氏から「2020年東京大会成功の鍵を探す～『おもてなし』の灯をともし～」と題してご講演いただき、充実した研修会となりました。



表紙デザインコンテスト受賞者の声

この度は、「上田市議会だより表紙デザインコンテスト」に投稿したところ、このような賞をいただき、ありがとうございました。

撮影は、サントミュージゼに行った際に子供たちが描いた絵がステキで、逆光で床に映った影もとてもキレイで夢中で撮りました。本当にありがとうございました。



山岸 春夫さん

上田市議会だより No.76
12月定例会 令和2年2月16日号

令和2年2月16日発行
発行：上田市議会
〒386-8601 上田市大手一丁目11番16号
TEL.0268(22)0452 FAX.0268(23)5136
E-mail: gikai@city.ueda.nagano.jp

編集：広報広聴委員会
委員長：半田 大介
副委員長：成瀬 拓
委員：斉藤 達也・中村 悠基・林 和明・原 栄一
省二・飯島 伴典・金沢 広美
印刷：田口印刷株式会社



栄一 この印刷物はグリーン購入法の基準を満たす紙と植物油インキを使用しています。